

ているが腫瘍の再発は認めない。

考察: 本症例は嚢胞形成性のエナメル上皮腫であったため、開窓術による減圧が奏功しやすかったと考えられる。そのため、腫瘍の縮小が促進され、また左側下顎小白歯部が正常に近い位置まで萌出できたと考えられる。下顎骨の成長のピークは15歳くらいまでと言われており、今後、再発の有無の確認と共に顎骨の成長についても経過を診ていく方針である。

結論: 顎骨の保存的治療が奏功した小児下顎エナメル上皮腫の1例を報告した。現状では再発は認められず、顎骨の成長異常は見られない。今後も経過を診ていく必要がある。

5. 呼吸器疾患患者の周術期口腔管理と術後肺炎の関連

Association between perioperative oral management and incident of postoperative pneumonia in patients with respiratory diseases.

○大石 泰子, 阿部 晶子, 佐藤 俊郎,
佐藤 華子, 杉山 由紀子, 重枝 弥*,
岸 光男

岩手医科大学歯学部口腔医学講座予防歯科学分野, 岩手医科大学医学部呼吸器外科学講座*

目的: 岩手医科大学附属病院呼吸器外科において歯科スタッフによる周術期口腔管理の効果を検討することを目的とした。

方法: 調査対象は、本学附属病院呼吸器外科で呼吸器疾患の予定手術を受けた患者とした。研究デザインは前後比較研究で、前後比較して効果を検討した介入は周術期口腔機能管理とした。主要アウトカムは術後肺炎発症の有無、二次的アウトカムは手術後の在院日数とした。介入前1年間に入院した患者を介入前群(対照群)、介入開始から1年後まで、2年後まで、3年後までをそれぞれ介入1~3年目の介入群として、対照群と介入群のアウトカムを比較した。肺炎発症率の比較にはカイ二乗検定、平均在院日数の比較には一元配置分散分析Dunnnettのt検定による多重比較を用いた。本研究は岩手医

科大学歯学部倫理委員会の承認(#1323)を得て行った。

結果: 患者総数は675名(介入前138名、介入開始後3年間合計537名)であった。術後肺炎発症率は介入3年目が2.7%であり、介入前の8.7%に比べて有意低かった。また、術後の平均在院日数は介入2年目が8.0日、介入3年目が8.1日であり、介入前の10.9日に比べ有意に短縮されていた。

考察: 周術期口腔管理の歯科の介入開始から介入2年目及び3年目に手術後の平均在院日数は有意に減少し、術後肺炎発症率は介入3年目に有意に減少した。在院日数の減少には第七次医療計画で在院日数の減少が目標とされたことなど間接的影響が考えられた。一方、主要アウトカムである術後肺炎発症率は介入1年目には減少せず、2年目に減少し、3年目に有意な減少を示した。介入開始後時間が経過してから効果が現れた理由として、医科と歯科の連携が徐々に密になったことによる口腔管理プロセスの質の向上が考えられた。

結論: 呼吸器疾患患者に対する周術期口腔管理は術後肺炎発症率の減少に寄与することが示唆された。

6. 岩手県内の歯周疾患検診受診率の地域差 - NDBを用いた生態学的研究 -

Regional differences in response rate to oral health checkup for periodontal disease in Iwate Prefecture - An ecological research using NDB -

○杉山 由紀子, 岸 光男

岩手医科大学歯学部口腔医学講座予防歯科学分野

目的: 歯周疾患検診は健康増進法に基づいて市町村が実施する健康増進事業である。平成28年から厚生労働省が公表しているNDB<National Database>オープンデータの中に歯周疾患検診の受診状況が示され、利用可能となった。本研究では、岩手県内の歯周疾患検診受診率の地域差を明らかにし、その関連要因を検討することを目的とした。